

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010607010301	事務事業名	財政計画事務	担当部	総務部		
				担当課	財政課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	山口 昌樹		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財政G		
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行		内線番号	1323		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	地方財政法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律 外		
	項	01 総務管理費					
	目	06 財政管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会経済の環境の変化を直視しつつ、時代の要請に応え得るため、計画行政を推進し、同時に効率的な財政運営を図るため、財政計画を作成する。

- 経営健全化計画の策定及び進捗管理(見直し含む)
- 経営健全化計画の予算への反映

(参考)  
 平成18年度(平成18年 8月):霧島市経営健全化計画(第1次)策定  
 平成22年度(平成23年 3月):霧島市経営健全化計画(第2次)策定  
 平成26年度(平成26年12月):霧島市経営健全化計画(第2次)改定

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 霧島市経営健全化計画策定または改訂回数	回	1	0	0	0
イ 予算編成回数	回	9	5	6	5
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市の財政状況						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 健全な財政を構築する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 歳入に見合った予算の編成と予算執行						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年6月には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行されるなど、健全な財政運営の推進は地方公共団体にとって喫緊の課題となっている。  
 また、厳しい財政状況等も踏まえ、今後も効率的で持続可能な財政運営が求められる。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,187	1,949	1,781	3,329	3,329
事業費		千円	2,187	1,949	1,781	3,329	3,329
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績(取組)による成果を記載>
1. 霧島市経営健全化計画(第2次改定)の数値目標達成に向け、自主財源の確保に努めるとともに、歳出規模の適正化や徹底した事務経費の抑制、事務執行の効率化を図るなどの取り組みを行った。 2. 当初予算編成を1回、補正予算編成を5回行った。	1. 平成28年度当初予算1回編成、平成27年度補正予算5回編成。 平成28年度から、「市債管理事務」及び「地方交付税事務」、並びに「予算編成・執行管理事務」を統合する。

事務事業コード	0102010607010301	事務事業名	財政計画事務	担当部	総務部
				担当課	財政課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	当該事務事業に係る事業費は、書籍等の追録(消耗品費)、財務諸表作成業務委託(委託料)等が主であり、削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	経営健全化計画は、職員自らが策定(改定)する必要があり、従事人数も主担当1名と最少人数で行っているため、削減の見込みは少ない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで事務従事人数の削減や消耗品費等の削減に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。 なお、平成28年度から統合する「予算編成・執行管理事務」については、査定の進行管理として、各予算要求課のヒアリング時期や回数等の見直しを行う。また、各部署の政策課等での取りまとめ期間や予算要求時期について検討する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	「霧島市経営健全化計画(第2次)改定」の期間が平成29年度までであることから、平成29年度中に新たな計画を策定、または、既存計画の改定を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010607010302	事務事業名	市債管理事務	担当部	総務部		
				担当課	財政課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	山口 昌樹		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財政グループ		
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行		内線番号	1324		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	06 財政管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市経営健全化計画(第2次)改定		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 霧島市経営健全化計画(第2次)改定に基づき、過去に借り入れた市債の元利償還を行い、市債残高の縮減に努めると共に、歳入に見合った予算編成と適正な予算執行を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 繰上償還を行った市債の額	千円	553,595	-	263,100	-
イ	千円				
ウ	千円				

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市債残高						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市債残高の縮減						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 歳入に見合った予算の編成と予算執行						
イ						
ウ						

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 市債の繰上償還や、市債発行額の抑制により、市債の年度末残高は毎年減少傾向にある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	130	124	124	0
投入量	事業費	千円	130	124	124	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に行った市債繰上償還額 263,100千円</li> <li>平成27年度末の市債残高見込額 62,855,389千円</li> </ul>	市債発行額の抑制や繰上償還等を行ったことにより、平成27年度末の市債残高見込額は62,855,389千円となっており、前年度比で452,682千円縮減することができた。 平成28年度から財政計画事務に統合する。

事務事業 コード	0102010607010302	事務 事業名	市債管理事務	担当部	総務部
				担当課	財政課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
E 効果性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
F 効果性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	過去に借り入れた市債の元利償還を行う事業であり、事業費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
G 効果性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	過去に借り入れた市債の元利償還を行う事業であり、工夫により作業の簡略化が図れるものではない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
H 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性								
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)								
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010607010303	事務事業名	地方交付税事務	担当部	総務部	
				担当課	財政課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	山口 昌樹	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財政グループ	
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行		内線番号	1323	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 地方交付税法		
	項	01 総務管理費				
	目	06 財政管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市経営健全化計画(第2次)改定	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

普通交付税の基準財政需要額及び基準財政収入額に関する基礎数値を算定し、財源不足額を交付申請する。特別な財政需要に関する調査の作成と報告を行い、特別交付税を交付申請する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 普通交付税の測定単位の報告回数	回	69	80	60	65
イ 霧島市特有の財政事情の報告回数	回	28	35	35	40
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 標準的な行政サービスを提供する上での不足財源(普通交付税+臨時財政対策債)						
イ 霧島市特有の事業によって生じる需要額						
ウ						
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 標準的な行政サービスを提供する上での不足財源の確保						
イ 霧島市の特有な事業によって生じる不足財源の確保						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 歳入に見合った予算の編成と予算執行						
イ						
ウ						

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方交付税制度の発足により(昭和25年)開始  
 普通交付税は、平成28年度から合併算定替の段階的削減時期に入る。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	13	13	12	0
事業費		千円	13	13	12	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度は普通交付税の測定単位の報告を60回、特別交付税に係る霧島市特有の財政事情の報告を35回行った。	普通交付税14,839,346千円、特別交付税1,587,622千円(うち震災復興特別交付税35千円)、あわせて16,426,968千円が交付された。平成28年度から財政計画事務に統合する。



事務事業 コード	0102010607010303	事務 事業名	地方交付税事務	担当部	総務部
				担当課	財政課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	「地方交付税のあらまし」、「地方交付税制度解説」など、業務を行うのに必要な関連書籍の購入等にかかる費用のみであり、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	関係課照会や財政課の各担当による積算等、交付申請に必要な事務のみを行っており、これ以上の削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性								
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)								
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								





平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010607010304	事務事業名	予算編成・執行管理事務	担当部	総務部	
				担当課	財政課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	山口 昌樹	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	財政グループ	
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行		内線番号	1324	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	06 財政管理費		根拠法令・条例等		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市経営健全化計画(第2次)改定	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国の基本方針、県の予算編成方針等に基づき予算編成方針を策定するとともに、「霧島市行政改革大綱」、「霧島市集中改革プラン」、「霧島市経営健全計画(第2次)改定」との整合性のある予算編成を行う。  
 また、予算執行計画に基づいた予算執行を行う。  
 ① 毎年度予算編成方針を定め、その予算編成方針に基づき予算見積書を徴し、提出された予算見積書に基づきヒアリング、査定、必要な調整を行い、当初予算を議会へ提案する。  
 ② 当初予算に変更が生じた場合は上記により補正予算を編成し議会へ提案する。  
 ③ 執行管理に当たっては予算執行計画を徴し執行管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	当初予算額	億円	546	551	551	573
イ	補正予算額	億円	44	0	40	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	各部等の予算要求額					
イ	一般財源総額					
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	自ら必要性と優先度を判断する					
イ	年間見込まれる収入額の範囲内で予算編成を行う。					
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	歳入に見合った予算の編成と予算執行					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

予算編成方式を「施策別一部枠配分方式」から「部別枠配分方式」へ変更した。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,318	1,346	1,254	0
	事業費	千円	1,318	1,346	1,254	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【予算規模】 当初予算額:551億円 補正(5号)後予算額:599億8,623万円</p> <p>【予算書印刷業務】 予算書印刷委託費:1,241,460円(250冊)</p>	<p>予算執行においては、引き続き、執行手続きの厳格化、執行内容の精査に努めた。                      予算規模の適正化については、平成28年度当初予算編成において予算編成方式を見直したが、地方創生事業や国分庁舎増築建設事業やしらせ橋建設の最終年度であることから大型建設事業費の増加など、喫緊の課題に対する対応が必要であったことなどにより、経営健全化計画に掲げる目標を達成できなかった。                      また、当初予算成立後に緊急の課題等に対応する必要が生じたために、補正予算を編成した。                      平成28年度から財政計画事務に統合する。</p>



